

自治体情報システムの標準化について



総務省

令和8年1月23日
自治行政局住民制度課
デジタル基盤推進室

自治体情報システムの標準化

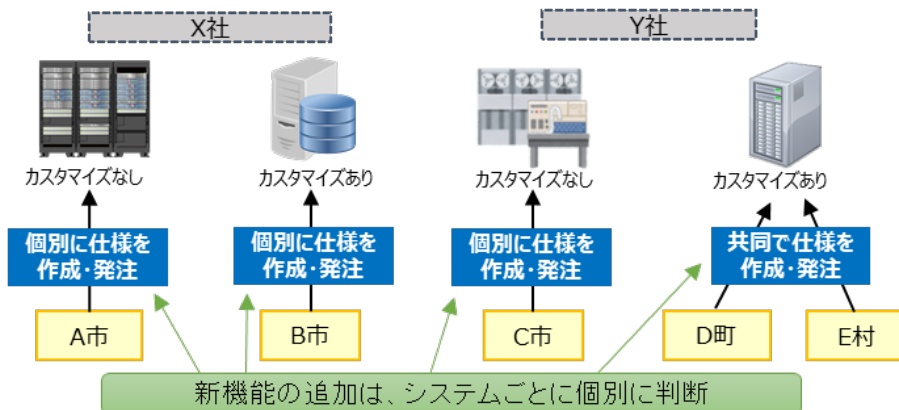
標準化の概要

- **自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズ**により、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、**自治体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい**
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、**クラウド利用が円滑に進まない**
 - ・住民サービスを向上させる**最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい** 等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、**地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」**が令和3年に成立。

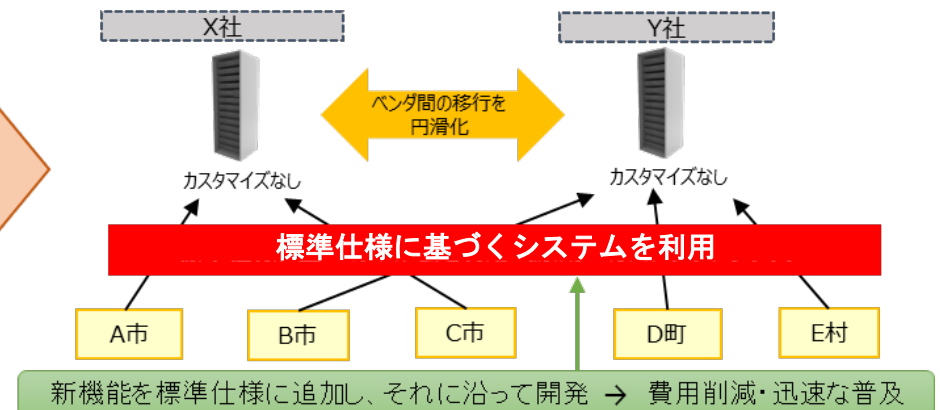
※ 20業務（児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金）

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



標準準拠システムへの移行等に関する状況

標準準拠システムへの移行期限

- 自治体は、**標準準拠システムに令和7年度末までに移行することを目指す**（地方公共団体情報システム標準化基本方針）こととされていたが、事業者のリソースがひっ迫しているなどの事情を踏まえ、「**特定移行支援システム**」として、**5年以内（令和12年度末まで）に移行できるよう支援**することとなった。（上記基本方針を令和6年12月に改定）
- J-LISに設置している移行経費支援のための**基金の設置年限を令和12年度末まで5年延長**（令和7年通常国会における第15次地方分権一括法によるJ-LIS法改正）

特定移行支援システムの状況

- 令和7年10月末時点で、**全34,592システムのうち5,009システム（14.5%）、1,788団体のうち743団体（41.6%）が該当見込み**（令和7年12月23日デジタル庁公表）。※令和7年7月末時点（令和7年9月30日公表）から、+1,239システム、+100団体

標準化に関する財政支援

- 標準化に伴う**移行経費**と移行後の**運用経費**について、以下のとおり対応。

移行経費（総務省）

- **標準化は法律で義務付けられているため、その移行経費は国費で措置**（デジタル基盤改革支援補助金、基金事業、補助率10/10）。このため、全自治体に対して移行経費調査を毎年実施し、必要となる予算を追加で計上。
- 現在のデジタル基盤改革支援補助金の合計額は**7,742億円**。（これまでの予算措置状況 R2：1,509億円、R3：317億円、R5：5,163億円、R6：194億円、R7：559億円）

運用経費（デジタル庁）

- 標準化後のシステムの**運用経費**について、自治体から**大幅に増加するとの懸念の声**が出ていることを受け、令和7年6月に「総合的な対策」をとりまとめ。
- 令和7年度補正予算で、一時的に増加している運用経費を計画的に抑制・適正化し、運用の最適化を図るための国庫補助事業を創設（補助対象経費700億円（国費350億円（補助率1/2）））。

今後のデジタル基盤改革支援補助金関連のスケジュールについて

- 令和8年度実施事業分の補助金交付申請は3回とし、I：3～5月、II：8～9月、III：11～12月を予定。
- 令和8年度の移行経費調査を3月から4月にかけて実施し、当該調査結果に基づく統計分析を踏まえ、6月下旬を目途に新たな上限額を提示する予定。
- 移行経費の精査支援活動として、今年度秋以降、今年度末までの執行予定額が上限額を超える団体等に対して、有識者による調査・ヒアリングを実施し、当該団体の精査の状況、団体特有な特殊事情の有無を確認。これを踏まえて整理した精査に当たっての確認点などを近日中にお知らせする予定。来年度以降も引き続きの精査をお願いしたい。
- 令和8年度は精査支援活動を以下の2期間行う予定であり、詳細は別途お知らせする。
 - ① 令和7年度の移行経費調査を踏まえた統計分析の結果、移行完了までに要する経費総額と推計額との乖離が大きい団体から総務省が選定した団体に対して、3月以降に調査・ヒアリングを実施する予定。
 - ② 令和8年度末までの執行予定額が、令和8年度の移行経費調査を基にした統計分析を踏まえて設定される新たな上限額を超える団体に対して、7月以降に調査・ヒアリングを実施する予定。

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月以降
R8 申請期間	I 申請期間					II 申請期間			III 申請期間
R8 経費調査	調査期間			上限額 通知					
R8 精査活動①	①調査・ヒアリング								
R8 精査活動②					②調査・ヒアリング				

自治体情報システム標準化に向けた総務省としての主な取組

精査のための情報提供

- 今年度秋より実施している有識者による調査・ヒアリングを踏まえて整理した**移行経費の精査に当たっての確認点を近日中に周知**。
- 令和8年度の移行経費調査・統計分析の結果、移行完了までに要する経費総額と推計額との乖離が大きい団体等に対しては、今年度同様、乖離の大きい業務上位3つについて標準額（推計額）を記した「**経費分析シート**」に加えて、**各団体の業務別・補助対象経費別の移行費用を、類似団体の平均的な移行費用と比較した資料を提供**。
- これまで行われた移行経費の精査事例のうち、他の団体でも活用見込みのある**精査事例を提供**。

手順書【第4.0版】の改定予定内容

- 標準準拠システムへの移行作業の進捗を踏まえ、作業が本格化する移行フェーズの手順の詳細化を中心に手順書の記載内容を改定するとともに、**先行して作業を行っている各自治体における取組事例を追加（④）**。
- **特定移行支援システムの移行作業に資する内容を盛り込んで改定（②）**。

① 移行フェーズの作業手順の詳細化

- ・マルチベンダ等における検討事項や留意点について追記
- ・運用テスト、研修について内容を詳細化
- ・条例・規則等改正が必要となるケースを追記 等

② 特定移行支援システムの移行に資する内容の記載

- ・特定移行支援システムの分類（個別開発、ベンダ撤退）ごとに自治体側で先行して行うことのできる作業及び作業手順を明示

③ 国における取組状況の反映

- ・デジタル庁における文字同定の検討状況を踏まえた修正
- ・デジタル庁が作成したガバクラ関連ドキュメントの反映
（「ガバクラ利用について」、ガバクラ手順書第2.0版を参照）
- ・特定個人情報保護評価（PIA）に係る記載の詳細化

④ 各自治体の取組事例を追加

- ・主に移行フェーズにおける各自治体における事例を収集し、取組事例集に追加

⑤ その他修正

- ・事業者等から寄せられた手順書への追記・修正要望を踏まえた各種記載の見直し

アドバイザー派遣

- 地方公共団体においては、人材不足等のため、経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、取組が遅れている団体もあるところ、地方公共団体の経営・財務マネジメントの強化を図るため、**総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**。
 - ・ **令和5年度から支援内容に「地方公共団体のDX」が追加され、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る支援を受けることが可能**。
 - ・ **アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担**（自治体に財政負担のない形での支援）
 - ・ 標準化・共通化に係る支援が可能なアドバイザーは125人（R7.12時点）、令和7年度までの派遣実績は242件（R7.12末時点）
- **事業の進捗に課題を抱えている団体は、積極的にご活用いただくとともに、各都道府県においては管内市区町村が活用いただくよう働きかけをお願いしたい**。